

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273627	大阪府	田尻町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用や臨時職員による対応	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	2	66.7%	小規模施設につき、直営で運営するという考え方が変わらないため。	0	0	28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	0	91.2%	87.8%
休業施設 (飲食店等、商店の営業)	0	0			0	0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	0	28.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	規模が小さいため、制度に見合わない。	0	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	0	13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営するという考え方が変わらないため。	0	0	14.8%	22.0%
図書館	0	0			0	0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	0	0.0%	工事に伴い閉館中のため。	0	0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた調査・検討中のため。	1	100%	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	0	35.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0	0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]の理由は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	
41.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	
33.3%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体